



## 海外建設受注、3年ぶり2兆円超え アジアでODA回復

国内の大手建設会社などをつくる海外建設協会（東京・中央）は5日、会員企業51社の2022年度の海外工事受注額が21年度比14.6%増の2兆485億円だったと発表した。初めて2兆円を超えて過去最高となった19年度に次ぐ規模だった。新型コロナウイルス禍からの経済活動の回復で、主力市場のアジアで政府開発援助（ODA）案件が回復したほか、米国の受注額が大幅に増えた。

地域別で全受注の半分ほどを占めるアジア市場では、インドネシアが6割増の1886億円、フィリピンが4割増の1749億円と伸びた。インドネシアでは清水建設がジャカルタのMRT南北線の2期工事で1工区を受注した。フィリピンではマニラ初となる地下鉄整備計画で、三井住友建設や西松建設、東急建設などがそれぞれトンネルや駅舎の施工を受注している。

国別で首位の米国は6471億円と、21年度比で4割超伸びた。米国の経済回復に伴って、工場や病院などの受注額が伸びた。米国では鹿島がトヨタ自動車の現地法人の工場建設を受注している。

23年度の見通しについて、首藤祐司専務理事は「原油価格や世界的な景気減速など変動要因も大きく、先行きは見通せない」とした。





## マンション修繕、出席者の過半で

法制審議会（法相の諮問機関）は8日、分譲マンションの修繕などを住人が決議する際の要件を緩和する中間試案をまとめた。住人集会の決議を出席者の過半数の賛成で成立できるようにする案を盛った。老朽マンションの増加を見据え、地域の安全や景観に配慮した街づくりを促す。

法制審中間試案のポイント		
管理	修繕などの普通決議	所有者の過半数→出席者の過半数
	構造を変える大規模改修	所有者の4分の3→割合の引き下げや出席者の4分の3
	海外居住者の専有部分	法律で代理人による管理制度を創設
再生	建て替え決議	所有者の5分の4→客観的理由があれば4分の3か3分の2
	全体のリノベーション決議	所有者全員→建て替えと同じ要件
	被災時の建て替え決議	所有者の5分の4→所有者の3分の2

7月にもパブリックコメント（意見公募）にかけ、法制審の部会で結果を踏まえた検討を進める。2024年通常国会に区分所有法の改正案の提出をめざす。

都市部で1970年以降に大量供給されたマンションの老朽化が社会問題となっている。修繕を怠ると外壁がはがれる事故や倒壊といった危険を招く。街の景観を悪くし地域経済が後退する要因にもなる。

法制審の中間試案はマンションの管理と再生の2つに焦点を当てた。

管理を巡っては修繕などの決議を「出席者過半数」に変更する。欠席の場合は委任状や議決権行使書による賛意表明がなければ反対として扱われているため、現状のままでは必要な決定ができない懸念がある。

エレベーターの設置など建物の構造を変えるような大規模改修に必要な要件も緩和する。現在は所有者の4分の3以上の同意が必要だ。多数決割合を引き下げたり、出席者の4分の3で決めたりする案を記載した。

海外に住む所有者向けには代理人による管理制度の創設を盛り込んだ。本人が不在でも代理人の判断で部屋に工事で立ち入れるようにする。所有者の所在が不明で管理に支障が出た際の対応も記した。裁判所が弁護士や司法書士などを選任し、代わりに専有部分を管理できるようにする。



# ウメモト インフォメーション



2023年 6 月 9 日 担当 ジョン

再生に関してはマンションの建て替えを決める際の要件を緩める。現在は所有者の5分の4の同意を得なければ決定できない。所在不明者を決議の母数から除外するとともに、多数決割合の緩和で2案を用意した。

(1)4分の3に引き下げ客観的な理由がある場合は3分の2(2)現行の5分の4を維持し客観的な理由がある場合は4分の3——とした。客観的な理由には耐震性の不足や火災への安全性、外壁はげ落ちのおそれ、給排水管の腐食などを挙げた。どれを採用するかで複数案を設けた。

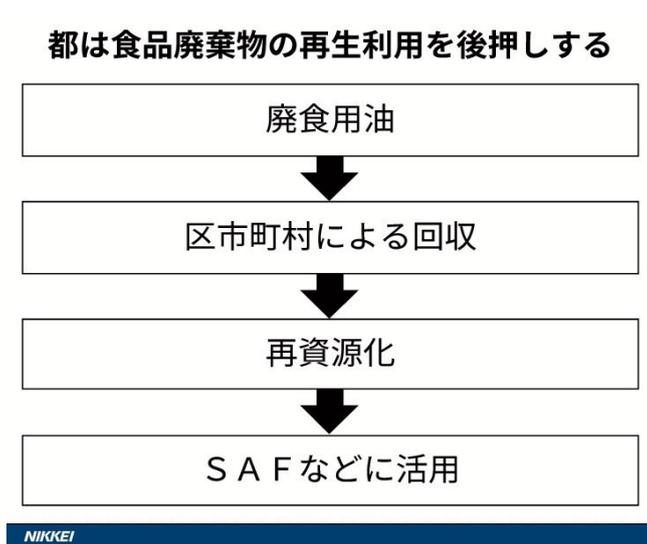
国土交通省によると、築30年以上の分譲マンションは21年末時点で全国に249万戸。20年後にはおよそ2.4倍の588万戸になる見通しだ。



## 都、廃食用油を航空燃料に

東京都は使用済み食用油を航空燃料に活用する。回収に携わる区市町村を支援し、食用油などの民間事業者と連携して回収促進や普及啓発を進める。廃油を資源として再利用し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量削減につなげる。

2023年度から使用済み食用油を回収する区市町村1自治体につき200万円まで補助する。回収した油はジェット燃料の代替となる再生航空燃料（SAF）の原料としての活用を念頭に置く。



回収率を上げるため、都民に対し動画などで廃油の有効活用を発信し、認知度の向上を目指す。回収量拡大に向け民間事業者と共同で取り組む方針で、4～5月にかけて回収促進に関わる民間の事業提案を募集した。民間の力を活用して回収方法や輸送ルートを検討し、国産SAF製造を後押しする。

SAFは食用油の廃油や植物などを原料とし、通常のジェット燃料に比べCO<sub>2</sub>排出量を7～9割抑えられるとみられる。脱炭素に資するとの観点から近年世界的に注目されている。米国は30年に航空燃料の1割をSAFにする目標を掲げ、欧州連合（EU）は燃料事業者に30年に6%をSAFにすることを義務付ける。フランスなどはすでに量産を進め、フィンランドのネステは商用化を進めている。

ただ日本は出遅れている。コスモ石油や日揮ホールディングス（HD）などが5月、国内初となるSAFの量産プラントを堺市で着工すると発表したが発表したが商用化の動きは全国でもほぼない。大量生産技術や安定的な原材料の確保などに依然として課題が残っている。

各国が脱炭素の取り組みを進める中、空港でSAFを安定的に供給できる体制が構築できなければ世界の航空会社から就航地として選ばれなくなる可能性がある。



# ウメモト インフォメーション



2023年 6 月 9 日 担当 ジョン

都は将来的に廃油を航空機の燃料として使用するため国産SAFに精製する考え。燃料には大量のSAFが必要となるため、廃油の回収率を上げるとともに回収ルートの開拓を目指す。

23年度予算では一連の事業に5千万円を計上した。50年の温暖化ガス排出量実質ゼロの目標に向け、航空分野の脱炭素加速につなげる。

自動車に比べ航空機は電動化が難しく、航空業界の脱炭素を進めるにはSAFの活用が欠かせない。国土交通省によると日本の21年度のCO2排出量のうち航空分野は約4%を占める。経済産業省は石油元売りに対し、30年から日本の空港で国際線に給油する燃料の1割をSAFにするよう義務付ける方針だ。国内で使う航空燃料の1割の年170万キロリットル程度をSAFにすると想定している。





## JFE、エクソンと水素パイプライン開発へ

鉄鋼大手JFEスチールは米石油大手エクソンモービルと組んで高圧の水素パイプラインを開発する。水素は脱炭素エネルギーとして注目されており、米国で水素パイプラインの需要も増加する見込み。JFEスチールは石油メジャーと組んで開発と規格作りで先行したい考えだ。

大気圧の約200倍に相当する最大約20メガパスカルに耐えられる設計とし、開発に成功すれば世界初という。これまで海外の化学プラントで使用されてきた低圧の水素パイプラインは数メガパスカルの圧力で使用されている。高圧のパイプラインはより遠くへ大量に水素を運べる。

今秋からJFEスチールの千葉市の研究所で開発を始める。直径約41センチ、厚さ約2センチのスチール製で溶接でつなげた電縫管を、水素が充填された実験装置に設置し、破壊試験を実施するなどして素材の強度のデータを収集する。開発後はエクソンなどが米国の工業規格の認証機関に働きかけ、規格作りにかかす。

水素は鋼製の鋼管や溶接部をもろくする特性がある。高圧下でも耐久性のある材質を使用する必要がある。ただ、材料を評価する基準や試験方法が確立されていないなか、製品開発も進んでこなかった。JFEスチールは高圧パイプラインに最適な直径や厚さなどを割り出し、早ければ1~2年で製品化にメドがつく可能性もあるとしている。

23年度の研究開発費は約2500万円で、日本財団が一部を補助する。製品化したらエクソンは自社の水素プロジェクトでのパイプラインの採用を検討する。エクソンはテキサス州で世界最大級の天然ガスから水素を製造する際に二酸化炭素を回収するクリーン水素のプラント建設を検討している。

国際エネルギー機関（IEA）によると、世界のクリーン水素の21年の生産量は100万トンに満たない。一方、進行中のプロジェクトが実現すれば30年には2400万トンまで拡大するとみる。

米国ではバイデン政権が脱炭素化を推進し、各地でクリーン水素の生産プロジェクトが立ち上がる見込み。米政府は水素の生産事業に少なくとも70億ドルを投じて支援する。

このほか、5月11日には米環境保護局（EPA）がガス火力発電所に水素混焼を義務付ける規制案を公表した。生産地から遠隔地にある発電所や工場へ水素を大量運搬する高圧パイプラインが敷設される公算が大きい。



JFEスチールは腐食しにくい特殊な鋼管で世界トップのシェアを誇り、石油メジャーの海底油田向けに多く納入している。このほか極低温に強い同社のパイプラインが、アラスカの資源開発プロジェクトで採用されたこともある。エクソンはJFEスチールの技術開発力に期待し、同社と組んでエネルギーの脱炭素化に備える。

水素用の鋼管を巡っては日本製鉄が配管用パイプを開発しており、鉄鋼メーカーも次世代エネルギーのビジネスに注目している。





## 航空各社、排出量実質ゼロ化に向け政府やメーカーに協力要請

世界の大手航空会社は6日、イスタンブールで開催された国際航空運送協会（IATA）の年次総会で、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「非常に厳しい」目標の達成へ向け幅広い協力を呼びかけるとともに、気候に関する中間目標を来年に発表すると約束した。

世界の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の約2%を占める航空部門は、脱炭素化が最も難しいセクターの一つと考えられている。航空会社300社が加盟し、世界の航空輸送の約80%を占めるIATAは、目標の達成に向け各国政府、航空機メーカー、規制当局が力を合わせる必要があると訴えた。

IATAのウィリー・ウォルシュ事務局長は「われわれは2050年の実質ゼロ化目標の達成に向け全力で取り組んでいる」と強調した。

総会ではまた、多くの航空会社が新しい旅客機を発注して、想定を上回る需要に最新の旅客機で応じることへの関心を表明、消費の回復を示す明白な証拠が示された。